



平成 26 年 5 月 26 日

各 位

会 社 名 イオンフィナンシャルサービス株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 原口 恒和
(コード番号 8 5 7 0 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役 経営管理担当 若林 秀樹
(TEL 0 3 - 5 2 8 1 - 2 0 5 7)

(訂正) 「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 26 年 5 月 15 日に公表いたしました「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。
なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【訂正箇所】

3 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析
- (1) 経営成績に関する分析
- ② 個別事業の状況

12 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析
- (4) 事業等のリスク
- ③ 財務面

26 ページ

4. 連結財務諸表
- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)
3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

3 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

② 個別事業の状況

<省略>

これらの結果、クレジット事業の経常収益は 1,323 億 27 百万円 (前連結会計年度比 118.4%)、
経常利益は 292 億 72 百万円 (同 141.8%) となりました。

12 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(4) 事業等のリスク

③ 財務面

<省略>

(ホ) 繰延税金資産に関する影響について

わが国の自己資本比率規制において、自己資本の基本的項目 (2013 年 3 月 31 日より「普通株式等 T i e r 1 資本」) に算入できる繰延税金資産に制限を設けることが規定されております。かかる規制により、当社グループ及びイオン銀行の自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。また、当社グループは、現時点における会計基準に従い、繰延税金資産を貸借対照表に計上しておりますが、将来の課税所得見積額等の変更により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合、又は法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、当社グループの繰延税金資産が減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

26 ページ

4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	<u>131,530</u>	25,523	<u>37,466</u>	91,551	286,070	—	286,070
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	796	11,130	<u>3,766</u>	3	<u>15,696</u>	<u>△15,696</u>	—
計	<u>132,327</u>	36,653	41,232	91,554	<u>301,767</u>	<u>△15,696</u>	286,070
セグメント利益	<u>29,272</u>	1,172	1,881	16,455	<u>48,782</u>	<u>△7,690</u>	41,092
<省略>							

(注) 1. <省略>

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △7,690 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

<以下省略>

(訂正後)

3 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

② 個別事業の状況

<省略>

これらの結果、クレジット事業の経常収益は 1,311 億円 (前連結会計年度比 117.3%)、経常利益は 280 億 45 百万円 (同 135.9%) となりました。

12 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(4) 事業等のリスク

③ 財務面

<省略>

(ホ) 繰延税金資産に関する影響について

わが国の自己資本比率規制において、バーゼルⅢの国内基準に定める、自己資本(コア資本)に算入できる繰延税金資産に制限を設けることが規定されております。かかる規制により、当社グループ及びイオン銀行の自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。また、当社グループは、現時点における会計基準に従い、繰延税金資産を貸借対照表に計上しておりますが、将来の課税所得見積額等の変更により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合、又は法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、当社グループの繰延税金資産が減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

26 ページ

4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	<u>130,303</u>	25,523	<u>38,693</u>	91,551	286,070	—	286,070
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	796	11,130	<u>2,539</u>	3	<u>14,469</u>	<u>△14,469</u>	—
計	<u>131,100</u>	36,653	41,232	91,554	<u>300,540</u>	<u>△14,469</u>	286,070
セグメント利益	<u>28,045</u>	1,172	1,881	16,455	<u>47,555</u>	<u>△6,463</u>	41,092
<省略>							

(注) 1. <省略>

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △6,463 百万円 は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

<以下省略>

以上